

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第49期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社タイヨー

【英訳名】 TAIYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清川和彦

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地

【電話番号】 (099)268 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 上坪勝人

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地

【電話番号】 (099)268 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 上坪勝人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第45期 平成20年2月	第46期 平成21年2月	第47期 平成22年2月	第48期 平成23年2月	第49期 平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	130,565	127,173	126,830	127,614	130,863
経常利益 (百万円)	3,691	3,414	2,253	2,301	2,855
当期純利益 (百万円)	1,815	676	822	339	899
包括利益 (百万円)					906
純資産額 (百万円)	53,533	53,791	54,296	47,353	48,035
総資産額 (百万円)	91,373	95,201	97,981	95,615	94,861
1株当たり純資産額 (円)	1,932.43	1,942.78	1,962.01	2,349.47	2,383.82
1株当たり当期純利益 (円)	65.51	24.44	29.70	13.07	44.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.6	56.5	55.4	49.5	50.6
自己資本利益率 (%)	3.4	1.3	1.5	0.7	1.9
株価収益率 (倍)	17.4	64.2	47.1	65.0	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,912	8,966	3,080	1,813	4,366
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,359	2,297	4,095	2,775	2,180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,358	1,906	605	849	2,060
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,258	11,020	10,611	6,872	6,998
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,479 (2,594)	1,534 (2,561)	1,572 (2,912)	1,535 (2,984)	1,479 (3,106)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	130,022	126,694	126,182	126,859	130,156
経常利益 (百万円)	3,479	3,186	2,038	2,221	2,703
当期純利益 (百万円)	1,662	544	760	374	599
資本金 (百万円)	8,505	8,505	8,505	8,505	8,505
発行済株式総数 (千株)	27,818	27,818	27,818	27,818	27,818
純資産額 (百万円)	52,636	52,760	53,203	46,293	46,677
総資産額 (百万円)	86,160	89,292	91,094	88,632	88,110
1株当たり純資産額 (円)	1,900.05	1,905.55	1,922.51	2,296.91	2,316.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	9.00 ( )	9.00 ( )	11.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	59.98	19.65	27.48	14.42	29.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	59.1	58.4	52.2	53.0
自己資本利益率 (%)	3.2	1.0	1.4	0.8	1.3
株価収益率 (倍)	19.0	79.9	50.9	58.9	23.8
配当性向 (%)	16.7	45.8	32.7	76.3	40.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,367 (2,333)	1,416 (2,350)	1,445 (2,648)	1,407 (2,691)	1,379 (2,800)

- (注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数については、就業人員数を記載しております。  
4 第48期の1株当たり配当額11円は、創業50周年記念配当2円を含んでおります。  
5 第49期の1株当たり配当額12円は、特別配当3円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和39年1月	資本金500万円をもって太陽産業株式会社を設立。有限会社清川商店よりスーパーマーケット2店舗(銀座店、大竜店)の営業を承継し、鹿児島市中心部で、生鮮食品を含む食料品全般及び日用雑貨の販売を開始
昭和40年1月	本部を鹿児島市武町に移転
昭和44年2月	株式会社太陽ストアに商号変更
昭和44年4月	本部を鹿児島市大竜町に移転
昭和44年11月	本支店経営からチェーン経営へ移行
昭和49年8月	本部を鹿児島市南栄三丁目に移転(現本部所在地)
昭和49年9月	青果物、塩干魚、冷凍魚の配送センターとして本部敷地内に流通センターを設置
昭和49年11月	株式会社タイヨーに商号変更し、現社章を制定
昭和51年6月	鹿児島市内主要店舗において、夜間営業を開始
昭和60年6月	株式会社スーパーニシを吸収合併し、1店舗を引継
昭和63年3月	株式会社宗商会、株式会社宗光吉商会、株式会社たにくち商事を吸収合併し、1店舗を引継
昭和63年9月	株式会社まるいショッピングセンター、株式会社ファッションキャビン、株式会社フクシゲ、株式会社福平ストア、株式会社ヨシナガを吸収合併し、1店舗を引継
平成2年9月	株式会社美好屋、株式会社井上家具、株式会社山王、株式会社ホームプラザ横山、福田産業株式会社、株式会社たにくちを吸収合併し、4店舗を引継
平成2年11月	株式会社都城江南、株式会社宮崎太陽、産経商事株式会社、拓和興業株式会社、太陽不動産株式会社、株式会社高千穂デパートを吸収合併し、8店舗を引継
平成3年1月	株式会社サンストアを吸収合併し、6店舗を引継
平成3年2月	サン食品株式会社(現連結子会社)、サン流通株式会社(現連結子会社)、株式会社沖縄タイヨー、株式会社サンマートを子会社化
平成5年7月	福岡証券取引所に上場
平成6年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年9月	株式会社サンマートを吸収合併し、3店舗を引継
平成8年9月	鹿児島市七ツ島に物流加工センターを設置
平成12年5月	新栄シティ開発株式会社(現連結子会社)を子会社化
平成16年12月	太陽サービス有限会社(現連結子会社)を子会社化
平成17年7月	ONLY ONE有限会社を設立
平成18年10月	新栄シティ開発株式会社がONLY ONE有限会社を吸収合併
平成19年10月	株式会社楠乃家(現連結子会社)を設立
平成21年1月	株式会社アグリ太陽(現連結子会社)を設立
平成21年4月	清和インターナショナル株式会社より酒類等の販売事業等を譲受
平成22年4月	サン食品株式会社七ツ島工場に新惣菜工場を開設
平成23年9月	サン流通株式会社が物流事業をヤマエ久野株式会社へ譲渡
平成24年3月	新栄シティ開発株式会社より小売事業を譲受

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

小売部門 当社は、鹿児島県及び宮崎県内に店舗を展開し、小売業を営んでおります。

製造部門 サン食品株式会社は、食料品を製造し当社に販売しております。

その他部門 サン流通株式会社は、当社及びサン食品株式会社に対し商品を配送する事業者への不動産賃貸を行っております。

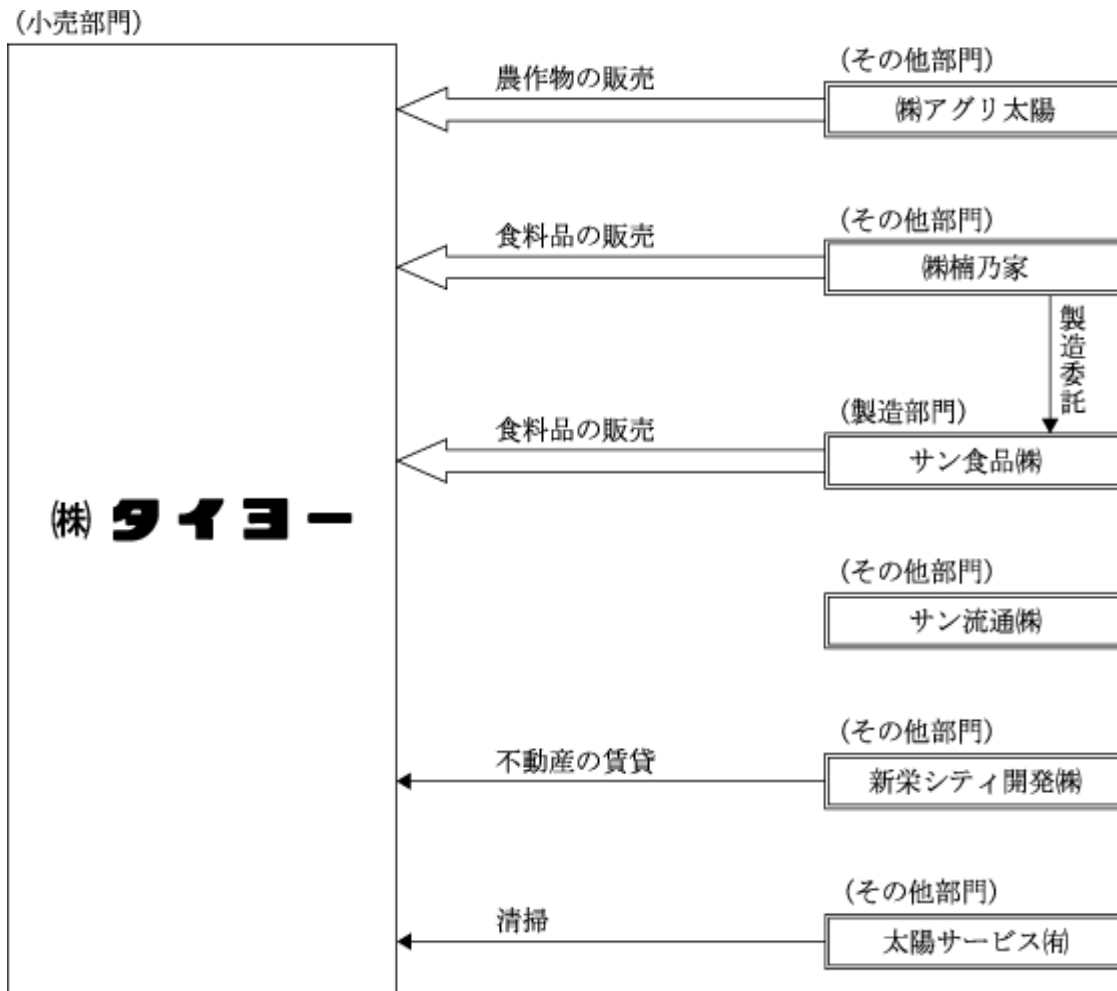
新栄シティ開発株式会社は、不動産賃貸業及び飲食業を営んでおります。

太陽サービス有限会社は、当社の各店舗を清掃しております。

株式会社楠乃家は、こだわりの食料品の開発を行い当社に販売しております。

株式会社アグリ太陽は、農作物の生産を行い当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)  連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サン食品㈱	鹿児島県 鹿児島市	443	食料品の製造 及び販売	100	当社が商品を仕入れております。 役員の兼任 4名
サン流通㈱	鹿児島県 鹿児島市	37	不動産賃貸	100 (48.78)	役員の兼任 3名
新栄シティ開発㈱	鹿児島県 鹿児島市	80	不動産賃貸業 及び飲食業	100	当社が商品を供給し、当社へ土地を賃 貸しております。 役員の兼任 2名
太陽サービス㈱	鹿児島県 鹿児島市	5	清掃業	100 (100)	当社の各店舗を清掃しております。 役員の兼任 1名
㈱楠乃家	鹿児島県 鹿児島市	5	食料品の開発 及び販売	100 (100)	当社が商品を仕入れております。 役員の兼任 2名
㈱アグリ太陽	鹿児島県 鹿児島市	1	農作物の生産 及び販売	25 (15) [75]	当社が商品を仕入れております。

- (注) 1 サン食品株式会社は特定子会社であります。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者の所有割合であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成24年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
小売部門	1,088 (2,750)
製造部門	88 (216)
その他	303 (140)
合計	1,479 (3,106)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,379(2,800)	38.2	15.8	4,053

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全タイヨー労働組合(UIゼンセン同盟流通部会)と称し、組合員数は平成24年2月29日現在1,622名であり、会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、当社グループ全体での労働組合は組織されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故に関する復興財源問題、放射能汚染及びその風評被害、電力不足などが景気全般に深刻な影響を及ぼしました。また、欧州経済の先行き不安による歴史的な円高や株価の低迷、長期化するデフレやタイの洪水による輸出の減少など、景気は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、平成23年3月の九州新幹線の全線開通と霧島連山新燃岳の噴火活動の沈静化により、観光関連を中心として明るい兆しが見られましたが、生産活動では電子部品関連や食品関連が伸び悩み、投資関連では公共工事や民間建築工事、住宅着工が低水準で推移し、全体として厳しい状態が続きました。流通を取り巻く環境も、震災直後は関連商品の需要がありましたが、消費者の節約志向が一層高まるなか、低価格志向や価格競争などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「強靱な企業体質による第二の創業」をスローガンとした第二次中期経営計画のもと、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりの更なる推進と、「お客様のため、全社員のため、地域のため」に全社一丸となって様々な課題に取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、お客様に満足していただくために品質と鮮度にこだわり、火曜日及び水曜日の「百均市」、「今が旬・祭」、「ステーキ祭」等の恒例セールや、ギフトの早期獲得キャンペーンなどの企画の充実と販売強化を行いました。また、インスタマーチャンドライジングの実施や、既存店舗の改装等による活性化、接客向上とお客様満足度を高めるために「フレンドリーサービス」を推進いたしました。その他にも、アイデア料理レシピが簡単に検索できる「レシピブログ」との提携による食のメニュー提案、「タイヨーネットスーパー」や、厳選した商品を全国にお届けする「タイヨーオンラインショップ」の推進、ホームページのリニューアルによる店舗情報の充実とチラシの掲載など、お客様ニーズに積極的に対応いたしました。このような営業政策の強化の結果、集客効果が見られ、営業収益と売上総利益の増加に繋がりました。

食品製造面におきましては、昨年拡充した惣菜工場で、サラダ、和惣菜、コロケの商品開発を行うとともに、品質管理をより一層強化し、安全とおいしさを追求してまいりました。

その他の子会社等におきましては、農業生産法人アグリ太陽の農場で、ハウス養液栽培システムによりトマトを中心に栽培し、当社の全店舗においてお客様に提供いたしました。

管理政策面におきましては、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様の増加を図るために、4月に株主優待制度を新設いたしました。5月には組織の一部変更を行い、内部統制部と監査室を統合して経営監理部とし、店舗開発部と経営監理部を社長直轄といたしました。また、店舗を活性化するために、社外講師を招いて「人財」の育成に取り組んでまいりました。東日本大震災の復興、救援に対しましては義援金と救援物資を寄付し、電力不足への対応としまして店内照明の間引き点灯や電力監視システムを活用した節電を実施いたしました。その他にも、これまで実施してきた環境保全活動や社会貢献活動を引き続き推進するとともに、新たな社会貢献活動として、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを訴えるためのピンクリボン活動や、お客様に投函していただいたお買上レシート金額の1%分を図書カードとして小学校に贈呈する「レシート金額1%還元活動」を一部店舗で実施いたしました。1月からはWFP（国連世界食糧計画）へ参画して、世界の恵まれない子供たちへの支援活動を開始いたしております。

店舗につきましては、6月に伊集院店を改修し、驚きや感動のある高質スーパーを目指したグレード伊集院という業態に変更いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が130,863百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、引き続き経費削減の努力を続けた結果、営業利益が2,875百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益が2,855百万円（前年同期比24.1%増）、当期純利益は899百万円（前年同期比165.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差し引きの結果、前連結会計年度に比べ126百万円増加し、当連結会計年度末には6,998百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6,179百万円増加し4,366百万円(前年同期は1,813百万円の支出)となりました。これは、主に仕入債務の減少が5,449百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ594百万円減少し2,180百万円(前年同期比21.4%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得が417百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,909百万円増加し2,060百万円(前年同期は849百万円の収入)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が7,098百万円減少したものの、長期借入れによる収入が5,650百万円減少し、短期借入による純減少額が3,670百万円増加したことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	1,890	99.3
加工食品	2,907	108.5
合計	4,797	104.7

- (注) 1 金額は、製造原価であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の商品別仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	29,022	102.3
加工食品	43,924	101.5
日用品雑貨	13,940	109.2
衣料品	7,415	100.8
小計	94,304	102.7
その他	3,355	100.8
合計	97,659	102.7

- (注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高に対応する仕入高であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における商品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	44,440	102.6
加工食品	55,403	102.0
日用品雑貨	16,647	108.1
衣料品	9,722	101.5
小計	126,212	102.9
その他	4,650	92.9
合計	130,863	102.5

- (注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
鹿児島市内 38店舗	51,008	102.1	39.0
鹿児島市外 38店舗	58,680	103.4	44.8
鹿児島県計 76店舗	109,688	102.8	83.8
宮崎県計 16店舗	21,175	101.1	16.2
合計	130,863	102.5	100.0

- (注) 1 売上高には歩合制家賃テナントの売上高及び営業収入を含んでおります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 単位当たり売上高実績

項目別		前事業年度	当事業年度
売上高(百万円)		125,328	128,595
1㎡当たり売上高	売場面積(㎡)	249,499	251,850
	1㎡当たり期間売上高(千円)	502	510
1人当たり売上高	従業員数(人)	4,152	4,179
	1人当たり期間売上高(百万円)	30	30

- (注) 1 売場面積及び従業員数は、期中平均によるものであります。  
2 1㎡当たり期間売上高の売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく店舗面積及び飲食・サービスの面積を含めて表示しております。  
3 1人当たり期間売上高の従業員数には、1日8時間換算による準社員(パートタイマー)数を含めて表示しております。  
4 売上高には消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、震災復興関連の需要が国内経済へ与える影響は未だ大きく、原発事故の影響や厳しい雇用・所得環境が依然として続いており、景気の先行きに対する不透明感は継続するものと予想されます。流通業界におきましても、より激しさを増した企業間競争が見込まれることから、今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、第二次中期経営計画の方針に則り、全社的な業務改革の遂行と新しいマネジメントシステムの活用によって企業価値の向上を目指すとともに、「営業利益の向上」に向けて、営業政策の強化と進化を行ってまいります。

お客様にとってさらに価値のある商品を提供するために、旬の商品の訴求や品質と鮮度の向上と、試食や食の食べ合わせによる料理提案を推進してまいります。4月からは「タイヨーネットスーパー」の新しいサービスとして、インターネットによるご注文だけでなく、F A によるご注文にも対応しております。「フレンドリーサービス」につきましては更なるレベルアップを図るとともに、心の豊かさを持つ社内風土づくりに取り組んでまいります。また、東日本大震災の復興支援として災害遺児への義援金募金活動を引き続き実施するとともに、その他の社会貢献活動、環境保全活動もこれまで以上に推進してまいります。一方、コンプライアンス体制や内部統制の強化によるリスク管理の徹底に努め、「グッドカンパニー」の実現を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来のさまざまな要因により変動することがあります。

##### (1)需要動向リスク

当社グループの小売及び製造部門は、気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢あるいは他社との競争状況等により大きな影響を受けます。したがって、これらの状況によっては、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)製品開発リスク

当社グループの小売及び製造部門は、消費者を対象とした取引を行っております。これらの部門において欠陥商品や食中毒を惹き起こす商品など瑕疵ある商品を販売した場合は、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任から損害賠償責任等の費用が発生、更には、消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)法務リスク

当社グループは、事業を展開する中において、独占禁止、消費者保護、租税、環境・リサイクル関連等、数多くの法的規制を受けております。このため、コンプライアンスの向上に努めておりますが、これらの規制に違反した場合は行政処分を科せられることとなり、ひいては顧客の信頼を失い、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)災害・事故リスク

当社グループは、小売店舗をはじめ食品製造工場や配送センター等の設備を数多く保有しております。これらの設備が自然災害や事故等により被害を受けた場合は、営業の継続そのものに支障をきたすおそれがあります。特に火災については、消防法に基づき火災の発生防止について徹底して取り組んでおりますが、万一店舗において火災が発生した場合、建物等固定資産や棚卸資産への被害、人的な被害、あるいは損害賠償責任の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)社会リスク

当社グループにおいて、反社会的勢力の侵食あるいは攻撃等を受けた場合、信用及び評判が悪化し、社会的信用が失墜することによって、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)内部不正リスク

当社グループにおいて、従業員による事故や不正・不祥事が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)人事・労務リスク

当社グループは、人事制度及び労務環境の充実に努めておりますが、予想外の人材の流出、顕著な士気の低下、労働災害及び職場環境の影響による健康被害、過労死等の労働安全衛生問題、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、差別等の人権問題が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)システムリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に本部のコンピューター設備で一括管理しております。本部では電源・通信回線の非常用設備の導入、不正侵入防止等の対策を講じていますが、完全にリスクを回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、あるいは不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9)財務リスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化のため内部統制システムの充実に注力しておりますが、内部統制システムの整備・運用の不備から財務報告に重要な影響を及ぼす欠陥が判明した場合、社会的信用が失墜することによって、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10)資産リスク

当社グループは、資産の保全に十分注力しておりますが、老朽化した設備の放置やメンテナンスの不備が発生した場合、生産能力の低下に伴う売上高の減少や歩留率の低下等に伴う利益の減少により競争力を失う結果、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (11)減損会計リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、時価の下落や収益性の低下した店舗等について、減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (12)情報セキュリティリスク

当社グループは、小売業を中心に顧客の情報を保有しております。これらの個人情報は社内管理体制に基づき厳重に管理しておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、172百万円増加し15,643百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

増減の主な内訳は、商品及び製品が267百万円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、926百万円減少し79,218百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

増減の主な内訳は、土地が718百万円増加したものの、建物及び構築物が936百万円減少、有形固定資産その他（工具、器具及び備品）が307百万円減少、リース資産が214百万円減少したことによるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,820百万円減少し26,427百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が558百万円増加したものの、短期借入金が4,500百万円減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,384百万円増加し20,399百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

増減の主な内訳は、リース債務が322百万円減少したものの、長期借入金が2,646百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、681百万円増加し48,035百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

増減の主な内訳は、利益剰余金が677百万円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、営業収益130,863百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は2,875百万円(前年同期比21.6%増)、経常利益は2,855百万円(前年同期比24.1%増)及び当期純利益は899百万円(前年同期比165.2%増)となりました。

#### 営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ、3,249百万円増加し130,863百万円(前年同期比2.5%増)となりました。主な要因は、お客様に満足していただくために品質と鮮度にこだわり、火曜日及び水曜日の「百均市」、「今が旬・祭」、「ステーキ祭」等の恒例セールや、ギフトの早期獲得キャンペーンなどの企画の充実と販売強化を推し進めた結果、集客効果が見られ小売部門の売上高が増加したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、434百万円増加し26,203百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

#### 特別損益

特別利益は、当連結会計年度において27百万円計上しました。主なものは、事業譲渡益24百万円であります。

特別損失は、当連結会計年度において1,054百万円計上しました。主なものは、減損損失613百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が214百万円であります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は6,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

#### 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2,375百万円であります。このうち主なものは、宮崎市出店用地の取得、グランド伊集院の改修であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(小売部門) 鹿児島市内 銀座店ほか37店舗	店舗	4,050	34	15,181 (111)	296	224	19,788	420 (979)
鹿児島市外 国分店ほか37店舗	店舗	8,003	47	11,829 (228)	1,425	337	21,643	501 (1,280)
宮崎県内 タイヨーサンキュー広原店 ほか15店舗	店舗	2,576	19	5,938 (141)	689	136	9,361	167 (487)
(その他) 本部及び物流加工センター (鹿児島県鹿児島市)	全社共通	769	18	631 (25)	30	19	1,469	291 (54)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記のほか、リース契約等による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗用情報機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	30	43
店舗用土地 (オペレーティング・リース)	20	70	1,257



(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
サン食品(株)	(製造部門) 食料品製造工場 (鹿児島県 鹿児島市)	工場	1,322	365	3,549 (91)	97	17	5,353	88 (216)
サン流通(株)	(その他部門) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	19	-	201 (6)	-	0	221	0 (0)
新栄シティ 開発(株)	(その他部門) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	30	-	4,240 (25)	-	0	4,271	10 (24)
太陽サービス (有)	(その他部門) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	-	0	- (-)	-	0	0	0 (62)
(株)アグリ太陽	(その他部門) 農場 (鹿児島県 始良市)	農場	104	0	- (-)	-	1	106	2 (4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	増加 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額				
提出会社	(小売部門) タイヨー騎射場店 鹿児島県鹿児島市	建替店舗	440	-	自己資金 及び借入金	平成24年 1月	平成24年 6月	1,270
提出会社	(小売部門) タイヨー吉田店 鹿児島県鹿児島市	新設店舗	476	5	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成24年 10月	1,845
提出会社	(小売部門) タイヨー上荒田店 鹿児島県鹿児島市	新設店舗	630	38	自己資金 及び借入金	平成24年 6月	平成24年 11月	1,710
提出会社	(小売部門) タイヨー錦町店 宮崎県宮崎市	新設店舗	1,779	790	自己資金 及び借入金	平成24年 7月	平成24年 12月	3,900

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,600,000
計	51,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,818,895	27,818,895	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	27,818,895	27,818,895		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	400	27,818		8,505		7,964

(注) 利益による自己株式消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	3	318			540	882	
所有株式数(単元)		7,166	63	9,783			10,581	27,593	225,895
所有株式数の割合(%)		26.0	0.2	35.4			38.4	100	

(注) 自己株式7,668,514株は「個人その他」に7,668単元、「単元未満株式の状況」に514株含まれております。なお、自己株式7,668,514株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年2月29日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清和産興株式会社	鹿児島市南栄三丁目14番地	5,388	19.36
タイヨー共栄会	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,710	6.14
財団法人清川秋夫育英奨学財団	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,000	3.59
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	969	3.48
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	960	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	669	2.40
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号	649	2.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	612	2.20
株式会社みずば銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	581	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	455	1.63
計		12,993	46.70

- (注) 1 タイヨー共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。  
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。  
3 前事業年度末現在主要株主であった清川和彦は、当社株式の全てを清和産興株式会社に売却したため主要株主ではなくなり、清和産興株式会社が新たに主要株主となりました。  
4 当社保有の自己株式は7,668,514株であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,668,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,925,000	19,925	
単元未満株式	普通株式 225,895		
発行済株式総数	27,818,895		
総株主の議決権		19,925	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式514株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タイヨー	鹿児島市南栄三丁目14番地	7,668,000		7,668,000	27.56
計		7,668,000		7,668,000	27.56

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買い取り請求による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,368	2,792
当期間における取得自己株式	2,442	1,673

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,668,514		7,670,956	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### (1) 配当の基本方針

当社は、小売業という最終消費者の生活に密着した業種にあることから、長期安定的な経営基盤の確保に努めており、配当政策についても安定配当の継続をその根幹としております。

配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当決定機関は株主総会であります。

#### (2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の期末配当につきましては、当期業績ならびに今後の経営環境などを勘案し、普通配当につきましては1株につき9円とさせていただきます。また、業績が堅調に推移していることを踏まえ、1株につき3円の特別配当をさせていただきます、配当金は合計12円とさせていただきます。

#### (3) 内部留保

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び新規出店を中心とする事業拡大の資金需要に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月24日 定時株主総会決議	241	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,610	1,629	1,851	1,405	845
最低(円)	1,140	1,001	1,362	850	551

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高(円)	649	630	596	700	705	719
最低(円)	616	552	551	580	668	695

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清川 和彦	昭和28年4月14日生	昭和52年4月 昭和57年9月 昭和63年9月 平成3年1月 平成12年5月 平成20年3月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部長 当社代表取締役社長に就任(現任) 新栄シティ開発株式会社代表取締 役社長に就任(現任) 太陽サービス有限会社取締役社長 に就任(現任)	(注)2	
常務取締役	管理本部長	上坪 勝人	昭和28年9月6日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成12年5月 平成19年4月 平成20年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役に就任 当社人事部長 当社常務取締役に就任(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	営業本部長	寺園 雄二	昭和34年7月4日生	昭和57年4月 平成12年9月 平成14年5月 平成14年10月 平成20年3月	当社入社 当社第一商品部長 当社取締役に就任 当社生鮮食品部長 当社常務取締役に就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業企画部長	山崎 道夫	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成14年3月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 当社営業企画部第二店舗運営部長 当社店舗運営部長第二地区担当 当社営業企画部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	2
取締役	経営監理部長	阿久根 英之	昭和33年4月3日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成20年7月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年5月	株式会社鹿児島銀行入行 同行総合企画部収益管理室長 同行加治木支店長 同行高見馬場支店長 同行人事部参事役 当社取締役に就任(現任)	(注)2	
取締役		西 悦朗	昭和25年2月21日生	昭和50年10月 平成9年3月 平成12年5月 平成19年4月 平成19年10月	当社入社 当社人事部長 当社取締役に就任(現任) サン食品株式会社代表取締役社長 に就任(現任) サン流通株式会社代表取締役社長 に就任(現任) 株式会社楠乃家代表取締役社長に 就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		新村 出	昭和26年6月2日生	昭和54年9月 平成9年9月 平成14年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 当社第5店舗運営部長 当社店舗運営部統括部長 当社内部統制部監査課長 当社監査室課長 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	5	
常勤監査役		有村 幸三	昭和18年1月23日生	平成12年6月 平成18年6月 平成20年5月	株式会社鹿児島銀行取締役総合企画部長退任 かぎんビジネスサービス株式会社代表取締役社長退任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3		
監査役		月待 孝一	昭和19年8月6日生	平成15年7月 平成21年5月	熊本国税局調査査察部長退任 当社監査役に就任(現任)	(注)3		
監査役		安田 紀満	昭和24年6月1日生	昭和45年11月 平成5年4月 平成9年5月 平成12年9月 平成13年5月 平成20年3月 平成23年5月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任 当社管理本部長 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)3	4	
監査役		上松 克光	昭和24年1月5日生	平成20年7月 平成24年5月	熊本国税局徴収部長退任 当社監査役に就任(現任)	(注)3		
計								17

- (注) 1 監査役有村幸三、月待孝一及び上松克光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長清川和彦、常務取締役上坪勝人、寺園雄二、取締役山崎道夫、西悦朗の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。取締役阿久根英之の任期は平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役有村幸三、上松克光の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。監査役新村出、月待孝一、安田紀満の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の企業姿勢に基づき、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスを強化し、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築に、積極的に取り組んでおります。

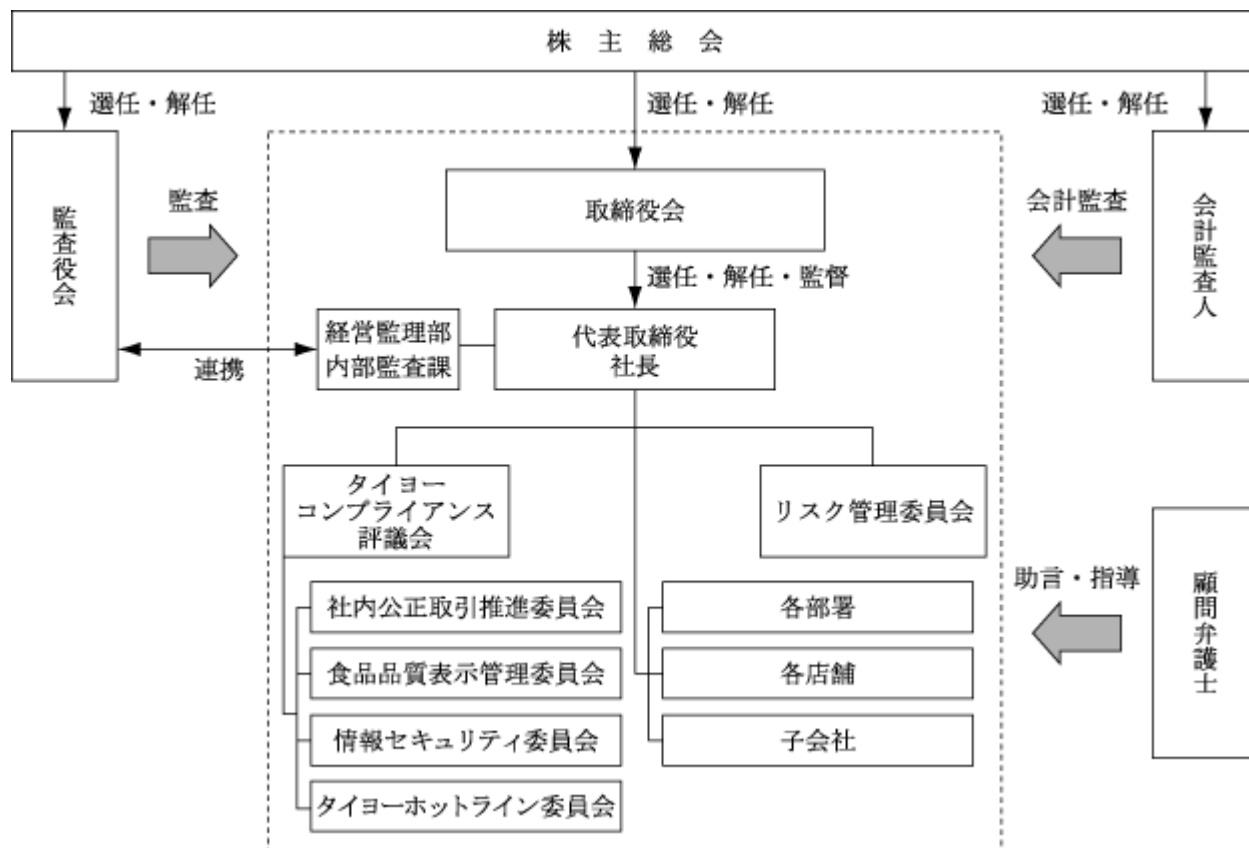
#### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役2名（社外監査役1名）及び非常勤監査役3名（社外監査役2名）の5名（平成24年5月25日現在）で構成されております。また、経営上の最高意思決定機関である取締役会は代表取締役社長が主催し、毎月1回開催しております。平成24年5月25日現在6名の取締役によって構成されており取締役会の専決事項及び取締役会規則に定める付議事項を審議・決議しております。

監査役会については、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役は取締役の職務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。

監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業界や企業を取り巻く法令関係の情報収集と対策について、迅速な意思決定と的確な対応を進め、また全体的な法令遵守の徹底を行うための「タイヨーコンプライアンス評議会」を設置しております。

コンプライアンス体制に係る規程を制定し、役員及び使用人が法令・定款及び当社の経営理念（経営基本方針、社是、商圏、事業、商いの基本・七ヶ条、「グッドカンパニー」の実現）を遵守した行動をとるためのコンプライアンス・マニュアルを定めております。

関係法令への具体的な対応を行うために「社内公正取引推進委員会」、「食品品質表示管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「タイヨーホットライン委員会」の各種委員会を設置し、役員及び使用人への教育を行うとともに、コーポレート・ガバナンスや企業の社会的責任への取組みを強化しております。

経営監理部内部監査課は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、文書管理規程を定め、これにより株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、重要な契約書、会計帳簿・計算書類等、官公庁・証券取引所に提出した書類の写し、その他文書管理規程に定める書類（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料と共に保管しております。

これらの文書は保管期間及び保管場所を文書管理規程に定めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定期的に取り締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取り締役の業務執行状況の把握を行うとともに、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

取締役の職務執行については、共有する目標を定め、その目標達成に向けて具体策を立案・実行・検証し、業務の効率化を阻害する要因を排除・低減することなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高めております。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、経営理念（経営基本方針、社是、商圏、事業、商いの基本・七ヶ条、「グッドカンパニー」の実現）に基づき関係会社管理規程を制定し、親会社・子会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化に取り組んでおります。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。

・リスク管理体制

定例取締役会において、グループの営業状況、財務状況、店舗開発の進捗状況等が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

また、需要動向、製品開発、法務、災害・事故、社会、内部不正、人事・労務、システム、財務、資産、減損会計、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、規則規程の制定、マニュアル作成・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的な対応は経営監理部内部統制課とリスク管理主管部及びリスク統括担当役員が協議のうえ対応し、経営に重大な影響を与えるものは、リスク管理委員会を経て、取締役会に報告することとなっております。

内部監査及び監査役監査

当社では社内監査部門として社長直轄の経営監理部内部監査課が年間監査計画等に基づき、社内各部門の業務活動が法令及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内各部門に対して助言・指導を行っております。また、監査役及び会計監査人との連携を通じて業務監査を行っております。

監査役は、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧を行い、取締役の職務執行の適法性及び業務全般について監査を行っております。監査役会、経営監理部内部監査課及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うことにより連携を強めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役有村幸三氏は会社の経営に関与したことがあり、経営について高い見識と経験等を有していることから社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、大阪証券取引所及び福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役月待孝一氏及び上松克光氏は税理士として、財務及び会計に精通し、その高い見識と経験等を有していることから社外監査役に選任しております。

当社では、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、経営監視機能の客観性及び中立性を確立していることから、現状の体制・機能を維持することとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110	106	-	-	4	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	-	-	2
社外役員	16	15	-	-	1	4

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第44期定時株主総会において年額170百万円と決議しております。

2 監査役の報酬限度額は、平成20年5月22日開催の第45期定時株主総会において年額40百万円と決議しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,077百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	871,892	502	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)西日本シティ銀行	684,197	186	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,783	88	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)宮崎銀行	309,920	67	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)南日本銀行	309,181	53	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
NK S Jホールディングス(株)	60,000	37	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
住友信託銀行(株)	70,000	36	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	210,590	35	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,270	25	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)アクシース	30,000	20	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	871,892	454	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)西日本シティ銀行	684,197	158	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)肥後銀行	228,000	106	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,783	79	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)宮崎銀行	309,920	69	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)南日本銀行	309,181	48	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	104,300	29	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	210,590	28	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
NK S Jホールディングス(株)	15,000	28	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,270	23	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
(株)アクシーズ	30,000	22	取引関係の維持・強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	32,250	11	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため
コーアツ工業(株)	48,000	7	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の維持・強化のため
(株)宮崎太陽銀行	3,000	0	取引金融機関としての安定的な関係を維持継続するため

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。経営監理部内部監査課、監査役、会計監査人は、経営監理部内部監査課の年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本昭人、和泉年昭及び高山裕三であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。なお、継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定員数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社				
計	31		31	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

特定の定めはありませんが、監査日数・業務の内容等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等を実施しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,872	6,998
売掛金	59	56
商品及び製品	6,080	6,347
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	165	120
繰延税金資産	738	733
その他	1,554	1,384
流動資産合計	15,470	15,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,190	46,592
減価償却累計額	27,236	28,574
建物及び構築物（純額）	18,953	18,017
機械装置及び運搬具	3,100	3,016
減価償却累計額	2,488	2,524
機械装置及び運搬具（純額）	611	491
土地	52,352	53,070
リース資産	3,225	3,461
減価償却累計額	470	920
リース資産（純額）	2,754	2,540
建設仮勘定	56	67
その他	8,426	8,374
減価償却累計額	7,355	7,611
その他（純額）	1,070	763
有形固定資産合計	75,798	74,951
無形固定資産		
のれん	23	-
リース資産	165	120
その他	121	108
無形固定資産合計	310	228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179	1,174
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	581	550
その他	2,395	2,504
貸倒引当金	154	223
投資その他の資産合計	4,035	4,037
固定資産合計	80,144	79,218
資産合計	95,615	94,861



	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,340	6,586
短期借入金	1 15,290	1 10,790
1年内返済予定の長期借入金	1 2,954	1 3,513
リース債務	508	550
未払法人税等	638	642
賞与引当金	776	864
役員賞与引当金	20	-
ポイント引当金	227	196
商品券回収損失引当金	11	12
その他	3,480	3,271
流動負債合計	30,248	26,427
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	1 11,497	1 14,143
リース債務	2,577	2,254
繰延税金負債	1,644	1,395
退職給付引当金	1,340	1,367
役員退職慰労引当金	254	241
資産除去債務	-	291
その他	669	674
固定負債合計	18,014	20,399
負債合計	48,262	46,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	37,987	38,665
自己株式	7,176	7,179
株主資本合計	47,281	47,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	78
その他の包括利益累計額合計	71	78
純資産合計	47,353	48,035
負債純資産合計	95,615	94,861

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	126,130	129,333
売上原価	99,480	101,784
売上総利益	26,649	27,548
営業収入	1,484	1,530
営業総利益	28,133	29,079
販売費及び一般管理費	1 25,769	1 26,203
営業利益	2,364	2,875
営業外収益		
受取利息	23	21
債務勘定整理益	16	19
早期決済奨励金	29	32
その他	161	179
営業外収益合計	230	253
営業外費用		
支払利息	170	233
商品券回収損失引当金繰入額	12	10
自己株式取得費用	106	-
その他	4	29
営業外費用合計	293	273
経常利益	2,301	2,855
特別利益		
固定資産売却益	2 12	2 2
事業譲渡益	-	3 24
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	-	1
特別利益合計	15	27
特別損失		
固定資産売却損	3 12	4 19
固定資産除却損	4 48	5 50
減損損失	5 794	6 613
投資有価証券評価損	8	87
役員退職慰労引当金繰入額	95	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	214
貸倒引当金繰入額	-	7 69
特別損失合計	959	1,054
税金等調整前当期純利益	1,357	1,828
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,116
法人税等調整額	10	187
法人税等合計	1,018	929
少数株主損益調整前当期純利益	-	899
当期純利益	339	899

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6
その他の包括利益合計	-	6
包括利益	-	906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	906
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,505	8,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,505	8,505
資本剰余金		
前期末残高	7,964	7,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,964	7,964
利益剰余金		
前期末残高	37,897	37,987
当期変動額		
剰余金の配当	249	221
当期純利益	339	899
当期変動額合計	90	677
当期末残高	37,987	38,665
自己株式		
前期末残高	182	7,176
当期変動額		
自己株式の取得	6,994	2
当期変動額合計	6,994	2
当期末残高	7,176	7,179
株主資本合計		
前期末残高	54,185	47,281
当期変動額		
剰余金の配当	249	221
当期純利益	339	899
自己株式の取得	6,994	2
当期変動額合計	6,903	675
当期末残高	47,281	47,956

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	111	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	6
当期変動額合計	39	6
当期末残高	71	78
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	111	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	6
当期変動額合計	39	6
当期末残高	71	78
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	54,296	47,353
当期変動額		
剰余金の配当	249	221
当期純利益	339	899
自己株式の取得	6,994	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	6
当期変動額合計	6,943	681
当期末残高	47,353	48,035

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357	1,828
減価償却費	2,553	2,445
のれん償却額	23	23
減損損失	794	613
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	69
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	88
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4	20
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	114	13
ポイント引当金の増減額（ は減少）	29	31
商品券回収損失引当金の増減額（ は減少）	4	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70	26
受取利息及び受取配当金	43	46
支払利息	170	233
前払年金費用の増減額（ は増加）	84	74
投資有価証券評価損益（ は益）	8	87
有形固定資産除売却損益（ は益）	48	68
事業譲渡損益（ は益）	-	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	214
売上債権の増減額（ は増加）	2	2
たな卸資産の増減額（ は増加）	218	222
仕入債務の増減額（ は減少）	5,203	245
その他	455	171
小計	840	5,686
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	169	235
法人税等の支払額	829	1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813	4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,793	2,375
有形固定資産の売却による収入	45	85
事業譲渡による収入	-	24
その他	27	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,775	2,180

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	830	4,500
長期借入れによる収入	12,000	6,350
長期借入金の返済による支出	2,545	3,144
自己株式の取得による支出	7,100	2
リース債務の返済による支出	424	541
配当金の支払額	249	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	849	2,060
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,738	126
現金及び現金同等物の期首残高	10,611	6,872
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,872	1 6,998

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度                      (自 平成22年3月1日                      至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成23年3月1日                      至 平成24年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社はすべて連結されております。                      当該連結子会社は、サン食品(株)、サン流通(株)、新栄シ                      ティ開発(株)、太陽サービス(有)、(株)楠乃家、(株)アグリ太陽                      の6社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社及び関連会社は該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項                      連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致してお                      ります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評                      価差額は全部純資産直入法により処理し、売                      却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2                      条第2項により有価証券とみなされるもの)                      については、組合契約に規定される決算報告                      書に依りて、入手可能な最近の決算書を基礎                      とし持分相当額を純額で取り込む方法によっ                      ております。</p> <p>たな卸資産                      商品 主として売価還元法による原価法(収                      益性の低下による簿価切下げの方法)                      その他 上記以外のたな卸資産は主として最終                      仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法。なお、耐用年数及び残存価額につい                      ては法人税法に規定する方法と同一の基                      準によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物                      附属設備を除く)については定額法によってお                      ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                       時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      商品                      同左                       その他                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社サン食品㈱及びサン流通㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社サン食品㈱及びサン流通は、平成23年2月21日開催の取締役会において、役員報酬の見直しの一環として役員退職慰労金規程の改定を行っております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、8百万円減少しております。また、過年度相当額95百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は104百万円減少しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社サン食品㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(退職給付引当金) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前当期純利益は230百万円減少しております。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の変動額は285百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>(連結包括利益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が168百万円減少し、法人税等調整額(借方)は162百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 このうち、建物3,068百万円、土地12,225百万円は、短期借入金3,440百万円、一年内返済予定の長期借入金249百万円、長期借入金8,987百万円の担保に供しております。	1 このうち、建物2,860百万円、土地12,225百万円は、短期借入金1,709百万円、一年内返済予定の長期借入金522百万円、長期借入金10,261百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>12,749百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> </tr> </table> </table>	給料手当及び賞与	12,749百万円	賞与引当金繰入額	735	退職給付費用	319	役員賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	19	土地	12百万円	機械装置及び運搬具	0	計	12	土地	11百万円	機械装置及び運搬具	0	計	12	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	16	計	48	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>12,957百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> <p>3 事業譲渡益は当社子会社であるサン流通株式会社の物流事業の譲渡に伴う利益であり、内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>事業譲渡の対価(税抜)</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50</td> </tr> </table> </table></table></table>	給料手当及び賞与	12,957百万円	賞与引当金繰入額	825	退職給付費用	327	役員退職慰労引当金繰入額	19	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	0	その他	0	計	2	事業譲渡の対価(税抜)	52百万円	割増退職金	27	その他	0	計	24	土地	18百万円	建物及び構築物	0	計	19	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	13	計	50
給料手当及び賞与	12,749百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	735																																																																				
退職給付費用	319																																																																				
役員賞与引当金繰入額	20																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																				
土地	12百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																				
計	12																																																																				
土地	11百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																				
計	12																																																																				
建物及び構築物	20百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	12																																																																				
その他	16																																																																				
計	48																																																																				
給料手当及び賞与	12,957百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	825																																																																				
退職給付費用	327																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																				
建物及び構築物	0																																																																				
その他	0																																																																				
計	2																																																																				
事業譲渡の対価(税抜)	52百万円																																																																				
割増退職金	27																																																																				
その他	0																																																																				
計	24																																																																				
土地	18百万円																																																																				
建物及び構築物	0																																																																				
計	19																																																																				
建物及び構築物	34百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	1																																																																				
その他	13																																																																				
計	50																																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																				
<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県（2件）</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県（1件）</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>宮崎県（6件）</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県（1件）</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>鹿児島県（1件）</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失794百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地767百万円、建物及び構築物等27百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県（2件）	土地	店舗	鹿児島県（1件）	建物及び構築物等	店舗	宮崎県（6件）	土地	遊休資産	鹿児島県（1件）	土地	売却予定資産	鹿児島県（1件）	土地	<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県（4件）</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県（1件）</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>宮崎県（1件）</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>宮崎県（1件）</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県（2件）</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失613百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地612百万円、建物及び構築物等0百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を1.6%で割引いて算定しております。</p> <p>7 貸倒引当金繰入額は従業員による不正に係る回収不能見込額であります。</p>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県（4件）	土地	店舗	鹿児島県（1件）	建物及び構築物等	店舗	宮崎県（1件）	土地	賃貸	宮崎県（1件）	土地	遊休資産	鹿児島県（2件）	土地
用途	場所	種類																																			
店舗	鹿児島県（2件）	土地																																			
店舗	鹿児島県（1件）	建物及び構築物等																																			
店舗	宮崎県（6件）	土地																																			
遊休資産	鹿児島県（1件）	土地																																			
売却予定資産	鹿児島県（1件）	土地																																			
用途	場所	種類																																			
店舗	鹿児島県（4件）	土地																																			
店舗	鹿児島県（1件）	建物及び構築物等																																			
店舗	宮崎県（1件）	土地																																			
賃貸	宮崎県（1件）	土地																																			
遊休資産	鹿児島県（2件）	土地																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	299百万円
少数株主に係る包括利益	
計	299百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	39百万円
計	39百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,818,895			27,818,895
自己株式				
普通株式(注)	144,935	7,519,211		7,664,146

(注) 自己株式(普通株式)の増加7,519,211株は、自己株式の公開買付による増加7,515,067株及び、単元未満株式の買取りによる増加4,144株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	249	9	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,818,895			27,818,895
自己株式				
普通株式(注)	7,664,146	4,368		7,668,514

(注) 自己株式(普通株式)の増加4,368株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	221	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,872百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,872百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,872百万円	現金及び現金同等物	6,872百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,998百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,998百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,998百万円	現金及び現金同等物	6,998百万円
現金及び預金勘定	6,872百万円								
現金及び現金同等物	6,872百万円								
現金及び預金勘定	6,998百万円								
現金及び現金同等物	6,998百万円								
<p>2 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ1,839百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容                      (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ258百万円であります。                       (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の金額は291百万円であります。</p>								



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主として店舗の情報機器と建物であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	325	261	63	機械装置及び運搬具	286	246	39
その他(器具及び備品)	562	476	85	その他(器具及び備品)	373	330	43
計	887	738	149	計	659	576	83
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 62百万円 1年超 86 計 149 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 114百万円 減価償却費相当額 114百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 40百万円 1年超 42 計 83 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 52百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 70百万円 1年超 1,257 計 1,327				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 70百万円 1年超 1,186 計 1,257			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心としており、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、主に仕入先からの未回収のリベートであります。建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであります。未収入金及び建設協力金は、取引先企業の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

未収入金及び建設協力金については、新規取引先の信用状況を検証するとともに、所管部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握により軽減を図っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜財務経理課にて資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,872	6,872	-
(2)未収入金( 3 )	1,219	1,219	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,083	1,083	-
(4)建設協力金( 1、3 )	973	832	
貸倒引当金( 1 )	154		
	819	832	13
資産合計	9,994	10,007	13
(1)買掛金	6,340	6,340	-
(2)短期借入金	15,290	15,290	-
(3)未払金( 3 )	2,272	2,272	-
(4)リース債務( 2 )	3,086	2,886	199
(5)長期借入金( 2 )	14,451	14,457	6
負債合計	41,440	41,247	192

- ( 1 ) 建設協力金は、1年内回収予定の金額を含んでおり、対応する貸倒引当金を控除して記載しております。  
( 2 ) リース債務及び長期借入金は1年内返済予定の金額を含んでおります。  
( 3 ) 未収入金は、連結貸借対照表の流動資産のその他に含まれております。建設協力金は、投資その他の資産のその他及び流動資産のその他に含まれております。未払金は、流動負債のその他に含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金及び(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4)建設協力金

これらは将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する当期末の国債利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いて算定する方法によっております。

また、一部については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

## (1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)及び投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額89百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,872	-	-	-
未収入金	1,219	-	-	-
建設協力金	52	209	261	450
合計	8,144	209	261	450

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しているため、省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心としており、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、主に仕入先からの未回収のリベートであります。建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであります。未収入金及び建設協力金は、取引先企業の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

未収入金及び建設協力金については、新規取引先の信用状況を検証するとともに、所管部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握により軽減を図っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜財務経理課にて資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,998	6,998	-
(2)未収入金( 3 )	1,225	1,225	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,077	1,077	-
(4)建設協力金( 1、3 )	935	831	
貸倒引当金( 1 )	139		
	796	831	35
資産合計	10,096	10,132	35
(1)買掛金	6,586	6,586	-
(2)短期借入金	10,790	10,790	-
(3)未払金( 3 )	2,347	2,347	-
(4)リース債務( 2 )	2,804	2,657	147
(5)長期借入金( 2 )	17,657	17,564	92
負債合計	40,186	39,945	240

- ( 1 ) 建設協力金は、1年内回収予定の金額を含んでおり、対応する貸倒引当金を控除して記載しております。  
( 2 ) リース債務及び長期借入金は1年内返済予定の金額を含んでおります。  
( 3 ) 未収入金は、連結貸借対照表の流動資産のその他に含まれております。建設協力金は、投資その他の資産のその他及び流動資産のその他に含まれております。未払金は、流動負債のその他に含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金及び(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4)建設協力金

これらは将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する当期末の国債利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いて算定する方法によっております。

また、一部については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

## (1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)及び投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額89百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,998	-	-	-
未収入金	1,225	-	-	-
建設協力金	52	209	261	398
合計	8,275	209	261	398

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しているため、省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	865	633	231
小計	865	633	231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	217	304	86
小計	217	304	86
合計	1,083	938	145

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6
投資事業有限責任組合	89

当連結会計年度(平成24年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	850	708	142
小計	850	708	142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	226	242	15
小計	226	242	15
合計	1,077	951	126

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を87百万円計上しております。



2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7
投資事業有限責任組合	89

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,828百万円
年金資産	3,362
未積立退職給付債務	1,465
未認識数理計算上の差異	236
連結貸借対照表計上額純額	1,228
前払年金費用	112
退職給付引当金	1,340

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	254百万円
利息費用	77
期待運用収益	34
数理計算上の差異の費用処理額	39
退職給付費用	337

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,860百万円
年金資産	3,520
未積立退職給付債務	1,339
未認識数理計算上の差異	159
連結貸借対照表計上額純額	1,180
前払年金費用	187
退職給付引当金	1,367

#### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	256百万円
利息費用	81
期待運用収益	33
数理計算上の差異の費用処理額	43
退職給付費用	347

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 313百万円	賞与引当金 349百万円
未払事業税 49百万円	未払事業税 33百万円
未払事業所税 29百万円	未払事業所税 29百万円
貸倒引当金超過 62百万円	貸倒引当金超過 73百万円
投資有価証券評価損 58百万円	投資有価証券評価損 44百万円
退職給付引当金 542百万円	退職給付引当金 495百万円
役員退職慰労引当金 102百万円	役員退職慰労引当金 85百万円
減損損失 2,040百万円	資産除去債務 106百万円
ポイント引当金 92百万円	減損損失 1,949百万円
商品券 161百万円	ポイント引当金 79百万円
繰越欠損金 94百万円	商品券 153百万円
その他 106百万円	繰越欠損金 109百万円
繰延税金資産小計 3,653百万円	その他 110百万円
評価性引当額 2,207百万円	繰延税金資産小計 3,620百万円
繰延税金資産合計 1,445百万円	評価性引当額 2,171百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,448百万円
子会社時価評価差額 1,644百万円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 73百万円	子会社時価評価差額金 1,395百万円
前払年金費用 45百万円	その他有価証券評価差額金 47百万円
建設協力金 6百万円	前払年金費用 76百万円
繰延税金負債合計 1,769百万円	資産除去債務に対応する除去費用 25百万円
繰延税金負債の純額 324百万円	建設協力金 15百万円
	繰延税金負債合計 1,560百万円
	繰延税金資産の純額 111百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 5.8%	住民税均等割 4.3%
のれん償却額 1.7%	のれん償却額 0.5%
評価性引当額 27.7%	評価性引当額 15.5%
受取配当金 0.5%	受取配当金 0.2%
その他 0.1%	税率変更による影響 8.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.0%	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年 2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を不動産賃貸借契約の契約期間等に応じて10～20年と見積っております。また、割引率は1.25%～2.00%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	285百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	<u>5百万円</u>
期末残高	291百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループでは、鹿児島県その他の地域において、賃貸利用している不動産を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は551百万円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は68百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,991	119	9,872	9,695

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。  
3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失68百万円及び減価償却費50百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループでは、鹿児島県その他の地域において、賃貸利用している不動産を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は588百万円(賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は147百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,872	176	9,695	9,745

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。  
3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失147百万円及び減価償却費42百万円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、商・製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性から判断して、同種・同系列の商・製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別のセグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域への売上はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針)(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

第2「事業の状況」2「生産、受注及び販売の状況」(3)販売実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	清和カンパニー(株) (注1)	鹿児島県鹿児島市	1	不動産賃貸業	なし	役員1名兼任	不動産の賃貸借	土地等の賃借 (注3)	3		
	太陽産業ジャパン(有) (注2)	鹿児島県鹿児島市	6	不動産賃貸業	なし	なし	不動産の賃貸借	土地等の賃借 (注3)	15		

関連当事者の取引中、取引金額には消費税等は含んでおりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)代表取締役社長清川和彦が100%所有している会社であります。

(注2)代表取締役社長及びその近親者が所有している会社であります。太陽産業ジャパン有限会社は平成23年1月28日付で吸収合併され、清和カンパニー株式会社となりました。よって、太陽産業ジャパン有限会社の取引金額は、合併前の実績を記載しております。

(注3)土地等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上、賃料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 (当該会社の子会社を含む)	清和カンパニー(株) (注1)	鹿児島県鹿児島市	1	不動産賃貸業	なし	役員1名兼任	不動産の賃貸借	土地等の賃借 (注2)	4		
								資産購入 (注3)	244		

関連当事者の取引中、取引金額には消費税等は含んでおりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)代表取締役社長清川和彦の近親者が100%所有している会社の子会社であります。

(注2)土地等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃料金額を決定しております。

(注3)資産購入については、(注2)に記載されている土地等を購入したものであり、購入価格につきましては、不動産鑑定評価額等により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	2,349円47銭	2,383円82銭
1株当たり当期純利益	13円07銭	44円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	339	899
普通株式に係る当期純利益(百万円)	339	899
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,941	20,152

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アグリ太陽	第1回 無担保普通社債	平成21年 3月31日	30	30	1.5	無担保社債	平成26年 3月31日
合計			30	30			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		30		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,290	10,790	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,954	3,513	0.80	
1年以内に返済予定のリース債務	508	550		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,497	14,143	0.96	平成25年から 平成37年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,577	2,254		平成25年から 平成42年まで
その他有利子負債				
合計	32,827	31,252		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,849	2,822	2,875	1,497
リース債務	546	437	206	107

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日)	第2四半期 (自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日)	第3四半期 (自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日)	第4四半期 (自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日)
営業収益 (百万円)	31,391	33,945	31,586	33,940
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	211	532	635	450
四半期純利益 (百万円)	106	270	326	196
1株当たり四半期 純利益 (円)	5.28	13.40	16.19	9.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,280	6,271
売掛金	60	56
商品	5,997	6,276
貯蔵品	87	69
前払費用	79	79
繰延税金資産	695	693
未収入金	1,183	1,215
その他	246	66
流動資産合計	14,631	14,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 40,061	1 40,400
減価償却累計額	23,242	24,312
建物（純額）	16,818	16,087
構築物	2,523	2,540
減価償却累計額	1,998	2,088
構築物（純額）	524	452
機械及び装置	1,035	1,025
減価償却累計額	900	917
機械及び装置（純額）	135	108
車両運搬具	49	56
減価償却累計額	47	38
車両運搬具（純額）	1	17
工具、器具及び備品	8,291	8,237
減価償却累計額	7,248	7,493
工具、器具及び備品（純額）	1,043	743
土地	1 44,359	1 45,078
リース資産	3,087	3,332
減価償却累計額	447	889
リース資産（純額）	2,640	2,443
建設仮勘定	49	60
有形固定資産合計	65,572	64,991
無形固定資産		
借地権	34	34
ソフトウェア	48	35
リース資産	165	120
その他	35	34
無形固定資産合計	283	224

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,169	1,166
関係会社株式	4,166	4,166
出資金	26	26
長期貸付金	13	8
従業員に対する長期貸付金	4	8
長期前払費用	363	305
繰延税金資産	540	527
差入敷金	893	966
差入保証金	35	35
建設協力金	937	883
保険積立金	19	21
前払年金費用	112	187
その他	1	72
貸倒引当金	139	208
投資その他の資産合計	8,144	8,166
<b>固定資産合計</b>	<b>74,000</b>	<b>73,382</b>
<b>資産合計</b>	<b>88,632</b>	<b>88,110</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6,482	6,784
短期借入金	1 11,870	1 8,720
1年内返済予定の長期借入金	1 2,886	1 3,305
リース債務	485	530
未払金	2,469	2,166
未払費用	7	8
未払法人税等	576	588
未払消費税等	201	277
前受金	1	1
預り金	55	44
前受収益	62	64
賞与引当金	715	801
役員賞与引当金	17	-
ポイント引当金	227	193
商品券回収損失引当金	11	12
その他	415	392
<b>流動負債合計</b>	<b>26,486</b>	<b>23,891</b>

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 11,269	1 12,914
リース債務	2,480	2,172
退職給付引当金	1,238	1,305
役員退職慰労引当金	236	227
長期預り敷金	557	573
長期預り保証金	68	58
資産除去債務	-	291
<b>固定負債合計</b>	<b>15,851</b>	<b>17,542</b>
<b>負債合計</b>	<b>42,338</b>	<b>41,433</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金		
資本準備金	7,964	7,964
資本剰余金合計	7,964	7,964
利益剰余金		
利益準備金	454	454
その他利益剰余金		
別途積立金	35,780	35,930
繰越利益剰余金	695	924
利益剰余金合計	36,930	37,308
自己株式	7,176	7,179
株主資本合計	46,224	46,599
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	69	77
評価・換算差額等合計	69	77
<b>純資産合計</b>	<b>46,293</b>	<b>46,677</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>88,632</b>	<b>88,110</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	125,328	128,595
売上原価		
商品期首たな卸高	5,812	5,997
当期商品仕入高	99,379	101,999
合計	105,192	107,997
商品期末たな卸高	5,997	6,276
売上原価合計	99,194	101,721
売上総利益	26,134	26,874
営業収入		
不動産賃貸収入	1,002	1,019
その他の収入	528	541
営業収入合計	1,531	1,560
営業総利益	27,665	28,434
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,300	1,279
消耗品費	1,449	1,490
配送費	174	173
役員報酬	127	132
給料手当及び賞与	12,375	12,600
賞与引当金繰入額	715	801
役員賞与引当金繰入額	17	-
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
福利厚生費	1,593	1,642
退職給付費用	313	324
賃借料	825	807
店舗管理費	943	944
通信費	64	55
水道光熱費	1,831	1,828
租税公課	834	852
寄付・交際費	7	18
旅費及び交通費	64	47
減価償却費	2,168	2,100
電算費	129	103
その他	448	491
販売費及び一般管理費合計	25,401	25,712
営業利益	2,263	2,722



	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22	21
受取配当金	40	44
債務勘定整理益	15	18
早期決済奨励金	29	29
その他	122	114
<b>営業外収益合計</b>	<b>229</b>	<b>229</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	148	207
商品券回収損失引当金繰入額	12	10
自己株式取得費用	106	-
その他	4	29
<b>営業外費用合計</b>	<b>271</b>	<b>248</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,221</b>	<b>2,703</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 12	1 0
<b>特別利益合計</b>	<b>12</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 11	2 18
固定資産除却損	3 37	3 46
減損損失	4 794	4 613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	214
投資有価証券評価損	8	87
役員退職慰労引当金繰入額	90	-
貸倒引当金繰入額	-	5 69
<b>特別損失合計</b>	<b>941</b>	<b>1,048</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,292</b>	<b>1,655</b>
法人税、住民税及び事業税	927	1,015
法人税等調整額	8	39
<b>法人税等合計</b>	<b>918</b>	<b>1,055</b>
<b>当期純利益</b>	<b>374</b>	<b>599</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,505	8,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,505	8,505
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,964	7,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,964	7,964
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	454	454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	454	454
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,280	35,780
当期変動額		
別途積立金の積立	500	150
当期変動額合計	500	150
当期末残高	35,780	35,930
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,070	695
当期変動額		
別途積立金の積立	500	150
剰余金の配当	249	221
当期純利益	374	599
当期変動額合計	374	228
当期末残高	695	924
利益剰余金合計		
前期末残高	36,805	36,930
当期変動額		
剰余金の配当	249	221
当期純利益	374	599
当期変動額合計	125	378
当期末残高	36,930	37,308

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	182	7,176
当期変動額		
自己株式の取得	6,994	2
当期変動額合計	6,994	2
当期末残高	7,176	7,179
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	53,093	46,224
当期変動額		
剰余金の配当	249	221
当期純利益	374	599
自己株式の取得	6,994	2
当期変動額合計	6,868	375
当期末残高	46,224	46,599
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	110	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	8
当期変動額合計	40	8
当期末残高	69	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	8
当期変動額合計	40	8
当期末残高	69	77
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	53,203	46,293
当期変動額		
剰余金の配当	249	221
当期純利益	374	599
自己株式の取得	6,994	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	8
当期変動額合計	6,909	383
当期末残高	46,293	46,677

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品(店舗) 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (流通センター) 最終仕入原価法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品(店舗) 同左  (流通センター) 同左 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金                      ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)商品券回収損失引当金                      一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)賞与引当金                      同左</p> <p>(3)ポイント引当金                      同左</p> <p>(4)商品券回収損失引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成23年2月21日開催の取締役会において、役員報酬の見直しの一環として役員退職慰労金規程の改定を行っております。これにより、営業利益及び経常利益は、7百万円減少しております。また、過年度相当額90百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は98百万円減少しております。</p>	<p>(5)退職給付引当金                      同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(退職給付引当金) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ15百万円減少し、税引前当期純利益は230百万円減少しております。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の変動額は285百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(法人税等の税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77百万円減少し、法人税等調整額(借方)は84百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 このうち、建物3,066百万円、土地11,551百万円は、短期借入金2,470百万円、一年内返済予定の長期借入金249百万円、長期借入金8,987百万円の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務                      次の子会社の金融機関借入に対し債務保証を行っております。                      株式会社アグリ太陽 169百万円</p>	<p>1 このうち、建物2,859百万円、土地11,551百万円は、短期借入金1,239百万円、一年内返済予定の長期借入金522百万円、長期借入金9,861百万円の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務                      次の子会社の金融機関借入に対し債務保証を行っております。                      株式会社アグリ太陽 215百万円</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																				
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	土地	12百万円	計	12	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	車両運搬具	0	計	0																								
土地	12百万円																																				
計	12																																				
建物	0百万円																																				
構築物	0																																				
車両運搬具	0																																				
計	0																																				
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	土地	11百万円	計	11	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	土地	18百万円	計	18																												
土地	11百万円																																				
計	11																																				
土地	18百万円																																				
計	18																																				
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	建物	21百万円	器具及び備品	15	構築物	0	機械及び装置	0	計	37	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table>	建物	31百万円	解体費用	10	器具及び備品	3	構築物	0	機械及び装置	0	車両運搬具	0	計	46												
建物	21百万円																																				
器具及び備品	15																																				
構築物	0																																				
機械及び装置	0																																				
計	37																																				
建物	31百万円																																				
解体費用	10																																				
器具及び備品	3																																				
構築物	0																																				
機械及び装置	0																																				
車両運搬具	0																																				
計	46																																				
<p>4 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県(2件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県(1件)</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>宮崎県(6件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県(1件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>鹿児島県(1件)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失794百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地767百万円、建物等27百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県(2件)	土地	店舗	鹿児島県(1件)	建物等	店舗	宮崎県(6件)	土地	遊休資産	鹿児島県(1件)	土地	売却予定資産	鹿児島県(1件)	土地	<p>4 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県(4件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県(1件)</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>宮崎県(1件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>宮崎県(1件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県(2件)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失613百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地612百万円、建物等0百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を1.6%で割引いて算定しております。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額は従業員による不正に係る回収不能見込額であります。</p>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県(4件)	土地	店舗	鹿児島県(1件)	建物等	店舗	宮崎県(1件)	土地	賃貸	宮崎県(1件)	土地	遊休資産	鹿児島県(2件)	土地
用途	場所	種類																																			
店舗	鹿児島県(2件)	土地																																			
店舗	鹿児島県(1件)	建物等																																			
店舗	宮崎県(6件)	土地																																			
遊休資産	鹿児島県(1件)	土地																																			
売却予定資産	鹿児島県(1件)	土地																																			
用途	場所	種類																																			
店舗	鹿児島県(4件)	土地																																			
店舗	鹿児島県(1件)	建物等																																			
店舗	宮崎県(1件)	土地																																			
賃貸	宮崎県(1件)	土地																																			
遊休資産	鹿児島県(2件)	土地																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式(注)	144,935	7,519,211		7,664,146

(注) 自己株式数(普通株式)の増加の内訳は、自己株式の公開買付による増加が7,515,067株、単元未満株式の買取りによる増加が4,144株であります。

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式(注)	7,664,146	4,368		7,668,514

(注) 自己株式数(普通株式)の増加4,368株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 主として店舗の情報機器と建物であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">562</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,327</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	562	減価償却累計額相当額	476	期末残高相当額	85	1年以内	41百万円	1年超	43	計	85	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	1年以内	70百万円	1年超	1,257	計	1,327	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,257</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	373	減価償却累計額相当額	330	期末残高相当額	43	1年以内	30百万円	1年超	12	計	43	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	1年以内	70百万円	1年超	1,186	計	1,257
	器具及び備品 (百万円)																																																
取得価額相当額	562																																																
減価償却累計額相当額	476																																																
期末残高相当額	85																																																
1年以内	41百万円																																																
1年超	43																																																
計	85																																																
支払リース料	73百万円																																																
減価償却費相当額	73百万円																																																
1年以内	70百万円																																																
1年超	1,257																																																
計	1,327																																																
	器具及び備品 (百万円)																																																
取得価額相当額	373																																																
減価償却累計額相当額	330																																																
期末残高相当額	43																																																
1年以内	30百万円																																																
1年超	12																																																
計	43																																																
支払リース料	41百万円																																																
減価償却費相当額	41百万円																																																
1年以内	70百万円																																																
1年超	1,186																																																
計	1,257																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 289百万円	賞与引当金 323百万円
未払事業税 44百万円	未払事業税 28百万円
未払事業所税 28百万円	未払事業所税 29百万円
貸倒引当金 56百万円	貸倒引当金 73百万円
投資有価証券評価損 53百万円	投資有価証券評価損 44百万円
退職給付引当金 500百万円	退職給付引当金 466百万円
減損損失 2,040百万円	減損損失 1,949百万円
ポイント引当金 92百万円	ポイント引当金 78百万円
商品券 161百万円	商品券 153百万円
役員退職慰労引当金 95百万円	役員退職慰労引当金 80百万円
その他 92百万円	資産除去債務 106百万円
繰延税金資産小計 3,454百万円	その他 101百万円
評価性引当額 2,093百万円	繰延税金資産小計 3,436百万円
繰延税金資産合計 1,360百万円	評価性引当額 2,051百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,385百万円
その他有価証券評価差額金 73百万円	繰延税金負債
前払年金費用 45百万円	その他有価証券評価差額金 47百万円
建設協力金 6百万円	前払年金費用 75百万円
繰延税金負債合計 125百万円	資産除去債務に対する除去費用 25百万円
繰延税金資産の純額 1,235百万円	建設協力金 15百万円
	繰延税金負債合計 163百万円
	繰延税金資産の純額 1,221百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率 との間の差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率 との間の差異原因
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 6.0%	住民税均等割 4.7%
評価性引当額 24.9%	評価性引当額 15.0%
受取配当金 0.5%	受取配当金 0.8%
その他 0.3%	税率変更による影響 5.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 71.1%	その他 0.6%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 63.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年 2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を不動産賃貸借契約の契約期間等に応じて10～20年と見積もっております。また、割引率は1.25%～2.00%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	285百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	<u>5百万円</u>
期末残高	291百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	2,296円91銭	2,316円45銭
1株当たり当期純利益	14円42銭	29円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	374	599
普通株式に係る当期純利益(百万円)	374	599
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,941	20,152

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)鹿児島銀行	871,892	454
(株)西日本シティ銀行	684,197	158
(株)肥後銀行	228,000	106
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	28,783	79
(株)宮崎銀行	309,920	69
(株)南日本銀行	309,181	48
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	104,300	29
(株)みずほ フィナンシャルグループ	210,590	28
NK S J ホールディングス(株)	15,000	28
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	55,270	23
その他(9銘柄)	113,829	51
計	2,930,962	1,077

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アグリクラスター投資事業 有限責任組合	9口	89
計		89

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,061	617	278 (0)	40,400	24,312	1,279	16,087
構築物	2,523	32	14	2,540	2,088	102	452
機械及び装置	1,035	3	12 (0)	1,025	917	29	108
車両運搬具	49	20	13	56	38	3	17
器具及び備品	8,291	49	104 (0)	8,237	7,493	346	743
土地	44,359	1,430	712 (612)	45,078	-	-	45,078
リース資産	3,087	245	0	3,332	889	441	2,443
建設仮勘定	49	1,862	1,850	60	-	-	60
有形固定資産計	99,457	4,261	2,986 (613)	100,732	35,740	2,204	64,991
無形固定資産							
借地権	34	-	-	34	-	-	34
ソフトウェア	63	-	-	63	27	12	35
リース資産	225	-	-	225	105	45	120
その他	45	-	-	45	11	1	34
無形固定資産計	368	-	-	368	144	59	224
長期前払費用	180	0	-	181	112	17	68
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	有形固定資産	グランド伊集院の改修	233百万円
		資産除去債務資産の計上	233百万円
土地		宮崎市出店用地取得	790百万円
		新上橋店駐車場用地	102百万円
		清水店駐車場用地	72百万円
リース資産	有形固定資産	グランド伊集院の器具及び備品	129百万円
		冷蔵機インバータ制御装置	66百万円
建設仮勘定		宮崎市出店用地取得	790百万円
		グランド伊集院の改修	233百万円
		新上橋店駐車場用地	102百万円
		清水店駐車場用地	72百万円

2 当期減少額のうち(内書)は、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用には、償却対象となるもののみを記載しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139	69	-	-	208
賞与引当金	715	801	715	-	801
役員賞与引当金	17		17	-	-
ポイント引当金	227	193	227	-	193
商品券回収損失引当金	11	12	11	-	12
役員退職慰労引当金	236	14	23	-	227

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,248
預金の種類	
当座預金	15
普通預金	5,006
別段預金	1
小計	5,022
合計	6,271

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新栄シティ開発(株)	30
九州VISAカード(株)	4
SBIベリトランス(株)	3
(株)鹿児島カード	3
南九州酒販(株)	2
その他	12
計	56

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
60	1,655	1,659	56	96.7	12.86

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

商品別	金額(百万円)
生鮮食品	229
加工食品	2,047
日用品雑貨	2,109
衣料品	1,890
計	6,276

貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装資材等	69
計	69

B 負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマエ久野(株)	1,139
サン食品(株)	927
南九州酒販(株)	294
(株)日本アクセス	258
(株)九州量販	162
その他	4,002
計	6,784

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	2,780
(株)鹿児島銀行	2,250
(株)三井住友銀行	950
(株)宮崎銀行	800
(株)肥後銀行	750
その他	1,190
計	8,720

2 固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)鹿児島銀行	7,460
(株)西日本シティ銀行	2,090
(株)みずほ銀行	700
(株)三井住友銀行	610
(株)宮崎銀行	600
その他	1,454
計	12,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社ホームページにおいて掲載しております。

(URL <http://www.taiyonet.com/>)

3 当社は、平成24年4月9日開催の取締役会において、株主優待制度の拡充について決議いたしました。変更点の概要は以下のとおりです。

### (1) 変更点の概要

株主様に対しては、これまで当社指定の店舗でのお買物にご利用いただける「株主様優待お買物券」を贈呈してまいりました。今回の変更では鹿児島県の特産品である「お茶」の贈呈を新たに追加することいたしました。株主様は、これまでの「株主様優待お買物券」と、「お茶」のどちらか一方をお選びいただくこととなります。これにより、当社営業エリア以外にお住まいの株主様にも株主優待制度をご活用いただくことができることとなりました。

### (2) 対象株主及び贈呈回数

毎年2月末日現在及び8月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(1,000株)以上の当社株式を保有しておられる株主様に対し贈呈いたします。

### (3) 優待の内容

1回あたりの贈呈内容

所有株式数	贈呈内容
1,000株以上5,000株未満	タイヨー買物券3,000円分またはお茶3,000円相当
5,000株以上	タイヨー買物券5,000円分またはお茶5,000円相当

### (4) 贈呈の時期及び方法

2月末日現在の株主様に対しましては5月下旬の定時株主総会終了後に、8月31日現在の株主様に対しましては11月上旬に発送いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月14日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月13日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社 タイヨー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タイヨーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タイヨーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社 タイヨー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和泉 年昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 裕三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨー及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タイヨーの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タイヨーが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社 タイヨー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨーの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社 タイヨー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和泉 年昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨーの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。